

韓国インフラ産業の海外市場拡大に向けた取組み

魏 鍾 振

目 次

はじめに	2 韓国政府のインフラ輸出に向けた具 体的な施策
I 韓国インフラ産業の海外進出動向	III 韓国のインフラ輸出政策の効果と今後 の課題
1 インフラ産業の海外進出概況	1 韓国のインフラ輸出政策の効果
2 地域・工事種類別の海外進出状況	2 今後の課題
3 主要分野別の海外進出状況	おわりに
II インフラ輸出拡大に向けた韓国政府の 取組み	
1 インフラ輸出政策の推進背景と動向	

はじめに

1997年のタイのバーツ危機に端を発したアジア通貨危機は、長年にわたって韓国経済を牽引してきた財閥が解体されるなど多くの企業を倒産に追い込み、安定的な経済成長を続けていた韓国経済に大きな打撃を与えた。アジア通貨危機の影響をまともに受けた韓国経済はこれまでに経験したことのない経済危機に直面することとなった。韓国政府は、国内金融市場の安定化を図るため、IMF(国際通貨基金)から200億ドルの緊急融資を受け、IMFの管理下に入った。それから4年が過ぎた2001年にはIMFからの緊急融資を全額返済し、IMF管理体制から脱却した。その後、韓国経済は半導体やインターネット関連事業などの好調を受け、プラス基調に転じたものの、2003年以降の国内消費の低迷や住宅価格の下落などが韓国経済に暗い影を落とし、再び危機感が高まっていた。こうした状況を受け、建設交通部(現、国土海洋部)は、国内建設市場の低迷を打破するために、インフラ産業⁽¹⁾の振興と先進化を重点的な政策課題として取り上げ、海外への進出を模索し始めた。これを背景に2005年に「第1次海外建設振興計画」が策定され、インフラ産業の海外進出に向けた様々な支援策が講じられることとなった。それ以降、韓国のインフラ産業は目覚ましい成長を続け、2010年には2005年の109億ドルの6.6倍にあたる716億ドルの海外受注を獲得し、韓国の主要輸出品目である半導体や造船、自動車の輸出

(1) 韓国におけるインフラとは、各種の生産活動の基盤となる施設、当該施設の効用を増進させ、又は利用者の便宜を図る施設及び国民生活の便益を増進させる施設と定義されており(社会基盤施設に対する民間投資法第2条第1号)、道路や鉄道、電力、ガス、原水又は浄水を供給する施設、電気通信設備並びにそれを活用した情報通信システムなどがインフラの範囲に含まれている。これらを総称してインフラ産業という。

額を大きく上回るなど、インフラ産業の輸出は、韓国経済において新たな成長動力としての確固たる地位を占めつつある。

本稿は、1997年末に起きたアジア通貨危機以降、低迷が続く経済を活性化させるために、韓国政府が重要な政策として力を入れているインフラ産業の海外進出動向と海外市場拡大に向けた韓国政府の取組みを紹介する。

I 韓国インフラ産業の海外進出動向

1 インフラ産業の海外進出概況

韓国インフラ産業の輸出は、2005年以降、年平均29.1%の高い成長率を示しており、2010年には、韓国経済を牽引してきた半導体（515億ドル）や造船（471億ドル）、自動車（318億ドル）などの主要輸出品目を大きく上回る716億ドルの海外受注を獲得した⁽²⁾。韓国の輸出総額（4664億ドル）の15.3%をインフラ産業が占め、韓国経済において存在感を増しつつある。

このように韓国経済の新たな成長動力として注目されているインフラ産業であるが、その海外進出の歴史は47年前まで遡る。韓国インフラ産業が海外建設市場に足を踏み入れたのは、1965年にタイから受注された道路工事が初めてであった。それ以来、韓国インフラ産業は海外のインフラ市場において3度にわたる拡張期を経験した（図1）。

第1次拡張期の1975年から1983年には、原油価格が大幅に高騰し、膨大な外貨が中東の産油国に流れ込んでいたことが契機となり、中東を中心とした産油国では建設ブームが起きた⁽³⁾。こうした中東特需の拡大によって韓国インフラ産業は1981年から3年連続で100億ドル以上の受注を記録するなど、韓国の経済成長に大きく寄与した。

第2次拡張期の1993年から1997年には、1980年代後半から落ち込んでいたアジアの景気が回復基調に転じ、アジアでは途上国を中心としたプラント需要が急増してきた⁽⁴⁾。アジアのプラント需要が拡大していく中、韓国インフラ産業は再び100億ドル以上の受注を記録し、成長産業として好況を享受することとなった。

しかし、1997年に起きたアジア通貨危機以降、アジア経済の低迷を受けて韓国インフラ産業は低迷を余儀なくされた。また、韓国国内でも不動産市況の低迷を背景に建設投資が大幅に減少していた。このような状況が続く中で、韓国政府は国内建設市場の低迷を打破するために、インフラ産業の振興と先進化を政策課題として取り上げ、インフラ産業の海外進出を促進してきた。このような努力の結果、2004年以降の韓国インフラ産業は、これまで韓国が経験した2度の拡張期とは比較にならないほどの規模にまで急成長を遂げている。その勢いは衰えることなく現在に至っている。すなわち、2004年以降から現在に至るまでが韓国インフラ産業における3度目の拡張期と言われている。急成長を続けるインフラ産業をより効果的に支援するため、韓国政府は2005年からインフラ産業の振興計画を発表するなど、韓国経済において重要な成長動力の一つとしてインフラ産業が位置付けられている。

今後の経済成長において重要な動力源であるインフラ産業の振興に向けて韓国政府は、韓国

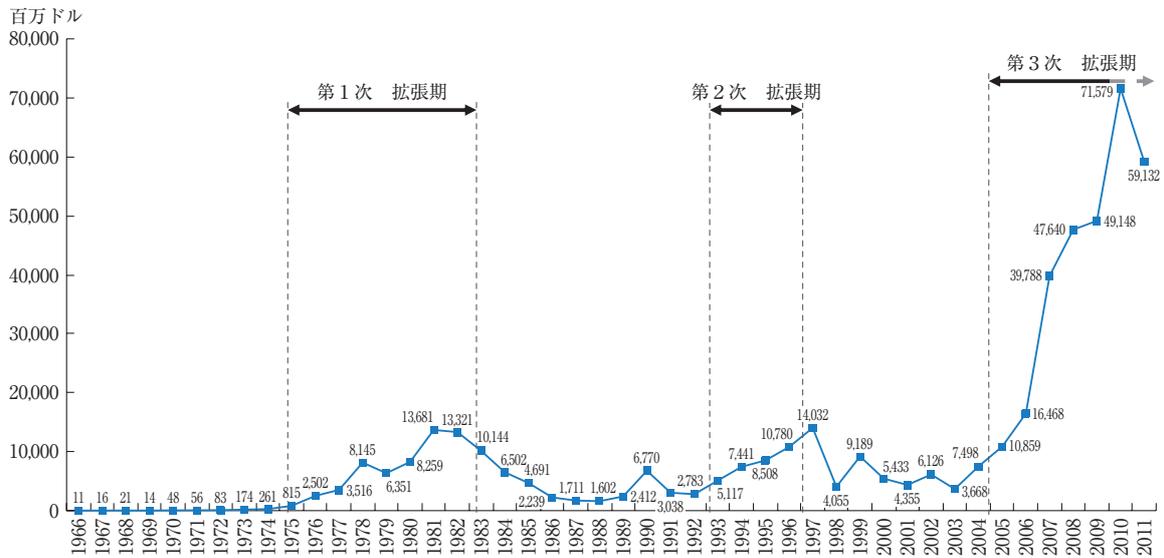
(2) 권혁진 「해외건설 5대강국을 위한 우리정부의 해외건설 인력양성 전략」 『건설관리』 한국건설관리학회, 제12권 제3호, 2011, p.6.

(3) 同上

(4) 同上

企業の海外展開に対する支援体制を強化するなど、海外インフラ市場の拡大を目指している。

図1 韓国インフラ産業の海外受注実績の推移



(出典) 해외건설협회 홈페이지 (海外建設協会ホームページ) (http://www.icak.or.kr) を基に著者作成。

2 地域・工事種類別の海外進出状況

(1) 地域別の海外進出状況

韓国インフラ産業が海外進出を果たした1965年以降、韓国企業はアジア地域及び太平洋・北米地域を中心に海外進出を推し進めてきた。しかし、1970年代の2度にわたるオイルショックによりアジア地域及び太平洋・北米地域からの受注額は減少傾向をたどっていた。一方、原油価格の高騰により巨額の外資が流入した中東産油国では建設ブームが起これ、中東地域からの建設需要が急増していた。韓国企業は1970年代半ばからの中東特需の波に乗って中東市場への進出を果たした。中東地域からの受注が増えるにつれ、韓国インフラ産業の主要市場もアジア地域及び太平洋・北米地域から中東地域に移ってきた。それから1990年代初頭までに中東地域は、韓国インフラ産業にとって重要な市場として位置付けられてきた。1990年代半ばに入るとアジア地域では、経済成長を背景にプラントを中心としたインフラ需要が急増し、韓国企業によるアジア市場への進出の動きが活発化した。アジア市場をターゲットにする韓国企業が増加する中、1990年代初頭まで韓国インフラ産業において重要な市場として位置を占めていた中東地域からアジア地域へ市場がシフトした。しかし、1997年のアジア通貨危機後、アジア経済は大きな景気後退を余儀なくされ、アジア地域からの受注が大幅に減少した。

2000年代に入ると、落ち込んでいたアジア経済が回復したことや、石油価格の高騰により多額の利益を得ている中東地域からプラント需要が増加したことを背景に、韓国企業は再びアジア地域と中東地域での受注を拡大している。2010年に両地域から獲得した受注額は、653億ドルとなっており、海外受注総額(716億ドル)の91.2%となった。その翌年も前年度に比べて減少はしたものの、海外受注総額(591億ドル)の82.7%(489億ドル)を両地域からの受注が占め、韓国インフラ産業において両地域は重要な市場として位置付けられている。また、中南米地域では、43億ドル規模のブラジル製鉄所の受注を獲得するなど、2桁のシェアを獲得した⁽⁵⁾(表1)。

(5) 해외건설협회 홈페이지 (http://www.icak.or.kr)

このように韓国インフラ産業は、各地域の経済情勢に応じて需要の高い地域に積極的にインフラの輸出促進活動を展開してきた。すなわち、韓国はインフラ産業の海外展開において輸出国の「選択と集中」を積極的に進めてきたことが、海外市場の拡大へとつながっている。

表1 地域別インフラ産業の海外受注実績の推移

(単位：百万ドル)

	中東		アジア		太平洋/北米		ヨーロッパ		アフリカ		中南米	
	受注額	構成比	受注額	構成比	受注額	構成比	受注額	構成比	受注額	構成比	受注額	構成比
1966	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1970	0	0.0%	31	64.6%	17	35.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1975	751	92.1%	43	5.3%	5	0.6%	0	0.0%	15	1.8%	1	0.1%
1980	7,831	94.8%	409	5.0%	4	0.0%	0	0.0%	15	0.2%	0	0.0%
1985	4,285	91.3%	306	6.5%	43	0.9%	0	0.0%	52	1.1%	4	0.1%
1990	5,812	85.8%	712	10.5%	122	1.8%	17	0.3%	106	1.6%	0	0.0%
1995	818	9.6%	6,443	75.7%	431	5.1%	655	7.7%	125	1.5%	36	0.4%
2000	1,603	29.5%	3,396	62.5%	17	0.3%	28	0.5%	137	2.5%	252	4.6%
2005	6,445	59.4%	2,611	24.0%	156	1.4%	175	1.6%	1,275	11.7%	198	1.8%
2010	47,250	66.0%	18,081	25.3%	1,336	1.9%	398	0.6%	2,447	3.4%	2,067	2.9%
2011	29,541	50.0%	19,413	32.8%	950	1.6%	377	0.6%	2,208	3.7%	6,643	11.2%

(出典) 해외건설협회 홈페이지 (海外建設協会ホームページ) <<http://www.icak.or.kr>> を基に著者作成。

(2) 工事種類別の海外進出状況

韓国企業が国際インフラ市場において競争力を持つ分野は、発電所や原子炉などに代表されるプラント分野と土木・建築分野である。その中でもプラント分野は、2000年に入ると受注額が著しく伸びており、2010年には過去最大となる573億ドルの受注を記録するなど、年平均成長率32.2%の高い伸び率を見せている(表2)。プラント分野の海外進出に伴い、土木(年平均成長率20.8%)・建築分野(同27.1%)の海外進出も増加しており、これらの分野が韓国インフラ産業の海外進出を牽引する重要な分野となっている。

初めて海外進出を果たした1965年以降、韓国インフラ産業は、土木工事のような技術力を必要としない分野が牽引してきた⁽⁶⁾。1990年代半ばからはアジア地域の経済成長を背景に、プラント需要が急増したことにより土木・建築分野に加えて、プラント分野の海外進出がアジア地域を中心に活発化してきた。しかし、アジア通貨危機を契機に数年好調であった韓国インフラ分野の海外受注が落ち込みを見せていた。

2000年代に入ると、中東地域とアジア地域からのインフラ需要拡大に伴い、韓国インフラ産業は好調期を迎えているが、1990年代半ば頃までの海外進出とは大きく異なる様相を見せている。UAE(アラブ首長国連邦)での原子力発電所受注に代表されるように高度な技術力の必要なインフラ分野までを手がけるようになったことである⁽⁷⁾。韓国は、インフラ産業の海外進出においてより収益性を高めるため、これまでに国内のインフラ開発で蓄積してきたノウハウや技術を活用し、より高付加価値なプラント分野を中心に海外市場の拡大を図っている。

(6) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング編『平成22年度貿易保険制度等調査委託事業「インフラ関連・システム等の海外輸出・投資における貿易保険等の公的金融機関の役割に関する調査(経済産業省委託調査)」』2011, p.57.

(7) 同上

表2 工事種類別インフラ産業の海外受注実績の推移

(単位：百万ドル)

	土木		建築		プラント		電気・通信		用役*	
	受注額	構成比	受注額	構成比	受注額	構成比	受注額	構成比	受注額	構成比
1966	10	90.9%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1970	14	29.2%	25	52.1%	9	18.8%	0	0.0%	0	0.0%
1975	652	80.0%	110	13.5%	43	5.3%	10	1.2%	0	0.0%
1980	3,529	42.7%	3,669	44.4%	520	6.3%	188	2.3%	353	4.3%
1985	2,285	48.7%	1,412	30.1%	423	9.0%	465	9.9%	106	2.3%
1990	5,425	80.1%	420	6.2%	908	13.4%	0	0.0%	17	0.3%
1995	2,201	25.9%	3,596	42.3%	2,405	28.3%	286	3.4%	19	0.2%
2000	2,768	50.9%	732	13.5%	1,703	31.3%	220	4.0%	10	0.2%
2005	836	7.7%	1,226	11.3%	8,263	76.1%	387	3.6%	147	1.4%
2010	4,123	5.8%	7,724	10.8%	57,285	80.0%	1,228	1.7%	1,218	1.7%
2011	5,757	9.7%	7,933	13.4%	43,319	73.3%	1,015	1.7%	1,108	1.9%

*用役とは、生産活動に必要な労働力を提供する人材サービスのことである。

(出典) 해외건설협회 홈페이지 (海外建設協会ホームページ) <<http://www.icak.or.kr>> を基に著者作成。

3 主要分野別の海外進出状況

(1) 都市インフラの海外展開

2003年以降、韓国国内では住宅需要の減少に伴い、住宅価格が大幅に下落し、国内の建築業界では収益性が大きな落ち込みを見せていた。国内住宅市場が低迷する中、韓国企業は新たな収益源を確保するため、国内での新都市開発で培ったノウハウを生かし、海外の都市開発市場への進出を図ってきた。韓国企業による積極的な都市インフラの海外展開が実を結び、東南アジアとアフリカなどを中心に都市開発受注が増えてきた。2007年10月までの韓国の海外都市開発受注額は280億ドルに達しており、2001年と比べて6.6倍の成長となった。

2007年以降も韓国企業による海外都市開発受注の勢いは衰えることを知らず、アルジェリアやガーナ、イラクなど、都市開発が急がれるアフリカと中東地域を中心に受注が相次いでいる。上下水道や通信、ガスなどの生活基盤施設、交通インフラ、住宅、土地整備などが包括された大型プロジェクトの受注が増加している(表3)。また、公企業である韓国土地公社も海外都市開発事業に名乗りを上げており、アゼルバイジャンやセネガルなどの14か国で新都市開発事業に着手している。この他にも韓国土地公社と民間企業が協力し、アルジェリアの開発事業計画と基本設計、南スーダンの新首都事業の妥当性調査などを受注した⁽⁸⁾。このように韓国の海外都市開発は、新都市の開発のみならず、都市開発に関する計画や基本設計などにも積極的に参加し、海外都市開発の受注機会の増大を図っている。また、韓国政府も2009年には海外都市開発を支援するための「先端グリーン都市⁽⁹⁾」を新成長動力として位置付け、韓国企業の都市インフラの海外展開を積極的に後押ししている。こうした追い風を受けた韓国企業は都市インフラの海外展開を更に加速している。

(8) 「한국형 신도시 세계 15개국에 수출」『한국경제신문』2009.9.19, 조간.

(9) 先端グリーン都市とは、IT技術と環境技術を都市空間に融合させ、多様なサービスを提供する未来型グリーン都市のことである。先端グリーン都市は、韓国政府が2009年に発表した「新成長動力のビジョンと発展戦略」において新たな成長動力の一つとして取り上げられた。青瓦台ホームページより <http://www.president.go.kr/kr/president/news/news_view.php?uno=456&board_no=P01>

表 3 韓国企業による主な海外新都市開発事業

地域	国	対象地域	事業規模		受注額 (億ドル)	事業内容
			面積 (km ²)	人口 (万人)		
アフリカ	アルジェリア	Boughzoul(建設中)	60	35	6.1	土地整備、上下水道、通信など
		Bouinan (2009年にMOU*締結)	6.2	5	40	住宅、ホテルなど
		Sidiabdellah (2008年に契約)	30	20	6.5	道路、上下水道、通信など
	ガーナ	Prampram (2010年に契約)	9	20	15	道路、住宅(3万棟)など
中東	イラク	Baghdad周辺 (2011年にMOU締結)	18.3	-	72.5	住宅、道路、上下水道など
アジア	ベトナム	Hochiminh (2007年に投資承認)	3.5	6.8	10	土地・道路整備、住宅、オフィスなど

*MOU (memorandum of understanding) とは、法的拘束力のない了解覚書のことである。
 (出典) 박 용규『SERI경제 포커스 도시수출의 현황과 정책과제』삼성경제연구소, 제356호, 2011년, pp.1-15. (Park, Yong-Kyu『SERI経済フォーカス 都市輸出の現況と政策課題』三星経済研究所) を基に著者作成。

(2) 電子政府モデルの海外展開

韓国では、1990年代半ばから情報通信技術を利用した電子政府の実現に向け、様々な取り組みを行い、2000年代初頭には「電子政府実現のための行政業務等の電子化促進に関する法律(法律第6439号)」の策定や行政総合情報化事業の完了など、国内での電子政府基盤構築を着々と進めてきた。国内での電子政府基盤構築の成功を背景に、韓国政府は電子政府モデルの海外展開にも積極的な取り組みを行ってきた。このような取り組みが実を結び、2011年度にはベトナムやインドネシア、モザンビークなど11か国から2億3566万ドル(対前年比58.4%増)規模の受注を獲得した(表4)。この受注額は、韓国が電子政府モデルの海外展開を始めた2002年以来、過去最高となった。

今後も韓国政府は、電子政府モデルの海外展開をさらに促進するため、公的開発援助事業として各国の電子政府構築に向けた支援を積極的に行う方針を打ち出しており、電子政府モデルの海外展開の加速化を図っている。

表 4 韓国の電子政府モデルの海外輸出実績 (2011年)

電子政府モデル名	受注額 (万ドル)	輸出相手国
政府データセンター	10,000	ベトナム
警察庁の無線通信網構築	4,000	インドネシア
災難管理情報化システム	2,500	モザンビーク
出入国管理システム	2,500	ドミニカ
電子通関システム	2,231	ネパール (383)、タンザニア (266)、エクアドル (1,582)
電子特許システム	755	モンゴル (335)、アゼルバイジャン (420)
電子調達システム	570	チュニジア
国税情報化事業	500	モンゴル
国家登録システム	310	モンゴル
情報保安コンサルティング	200	メキシコ

(出典) 행정안전부 전자정부해외진출지원센터(行政安全全部電子政府海外進出支援センター) <<http://www.egovexport.or.kr/promotional/stats.jsp>> を基に著者作成。

(3) 海水淡水化事業の海外展開

韓国では、水関連産業を育成するため、2000年代初頭から水関連産業に関する研究開発プロジェクトをスタートさせている。その中の一つが海水淡水化事業である。韓国での海水淡水化事業は、国内での工業用水の確保を目的として開始された事業であり、2006年12月には「海水淡水化プラント事業団」を発足させ、海水淡水化技術の開発を進めている⁽¹⁰⁾。このような政府の取組みを受け、韓国企業による海水淡水化事業の海外展開も活発化している。

近年では、水不足問題が深刻化しているクウェートやサウジアラビア、カタールなどの中東地域を中心に海水淡水化事業の海外展開を積極的に行っている。2010年には海水淡水化プラントだけで、11.3億ドルの受注を獲得した(表5)。淡水化関連の工事まで含むと海水淡水化事業関連の海外受注額は、17億ドルにまで上る。こうした状況を受け、韓国政府は、2020年までに市場シェア23%の獲得を目指し、海水淡水化プラント事業への支援を拡大すると発表しており⁽¹¹⁾、韓国の海水淡水化事業の海外展開は今後も加速していくものと考えられる。

表5 韓国企業による海水淡水化事業の受注実績

国名	プロジェクト名	受注額 (百万ドル)
サウジアラビア	Shoaiiba Phase 3 Independent Water & Power Project (2006)	849
	Shuaibah Expansion RO Project (2007)	116
	Marafiq IWPP (2007)	500
	Jeddah RO Phase 3 Project (2008)	84
	Ras Az Zawr Power and Dehydration Phase 1 (2010)	947
	Shuaibah Expansion RO Project (2010)	118
クウェート	Sabiya Stage 3 Desalination Project (2005)	104
	Shuwaikh RO Desalination Project (2008)	324
	Upgrading of Desalter / Dehydration Plant at GC-15 (2009)	24
	Life Expansion for Shuaiba South Power & Water Dehydration Station (2010)	66
カタール	Ras Laffan IWPP P h -II (Desalination Plant) (2005)	267
	Ras Laffan IWPP P h -II Desalination (2009)	289
オマーン	Oman Sohar Power & Desalination Project (2008)	310

(注) ()はプロジェクト受注した年度である。

(出典) 손 진식「해수담수화 산업동향 및 해외진출 방안」『신성장동력 월간웹진』 제21호, 2011, pp.10-11.(Son, Jin-Sik「海水淡水化産業の動向及び海外進出方案」『新成長動力 月刊ウェブジン』)を基に著者作成。

II インフラ輸出拡大に向けた韓国政府の取組み

1 インフラ輸出政策の推進背景と動向

(1) インフラ輸出政策の推進背景

高度経済成長を続けていた1980年代から1990年代まで韓国インフラ産業の経済成長に対する寄与度⁽¹²⁾は期間平均1%を超え、韓国の経済成長に大きく貢献してきた。GDPに占めるイン

(10) 건설교통부 (현 국토해양부) 보도자료 「건설교통부 VC-10 중 도시재생·해수담수화 플랜트 사업단 발족」 2006.12.29. <http://www.mltm.go.kr/USR/NEWS/m_71/dtl.jsp?id=155164321>

(11) 국토해양부 보도자료 「해수담수화 플랜트산업 집중 육성」 2010.4.7. <http://www.mltm.go.kr/USR/NEWS/m_71/dtl.jsp?id=155455198>

(12) 寄与度は、設備投資などGDP(国内総生産)を構成する各項目が、GDP成長にどれだけ貢献したかを示す指標であり、次のように求める。寄与度の平均値=インフラ産業の成長率の平均値×インフラ産業ウェイト(GDPに対するウェイト)の平均値。

フラ産業の割合も1980年代は約19%だったものが、1990年代には約25%にまで上昇するなど⁽¹³⁾、インフラ産業は韓国経済のなかで重要な位置を占めていた。しかし、1997年に起きたアジア通貨危機を契機に、GDPに占めるインフラ産業の割合は減少傾向に転じ、20%を下回るまでに低下した。このような傾向は2000年代に入っても続き、韓国国内の建設市場は長期的な低迷により活気を失っていた。

韓国企業は国内建設市場の長期にわたる低迷から抜け出すため、海外市場にその活路を求めていた。このような状況を受け、韓国政府は経済成長に大きく貢献してきたインフラ産業を韓国経済の新たな成長動力として育成するとともに、インフラ産業の海外進出の道を模索するなど、海外市場からの受注拡大に向けた体系的な支援策を打ち出した。この支援策の発表を契機に、新成長動力としての韓国インフラ産業の海外進出が本格的にスタートすることとなった。

(2) インフラ産業をめぐる政策動向

韓国では、2005年2月にインフラ産業の海外進出を促進するための5か年計画として「第1次海外建設振興計画」が策定された。同計画は、海外建設促進法⁽¹⁴⁾に基づいて策定された計画で、「企業の競争力向上」、「海外建設支援体制の強化」、「海外建設管理の先進化」、「海外建設受注基盤の拡大」という4つの重点推進課題が盛り込まれていた⁽¹⁵⁾。国土海洋部は、同計画に盛り込まれている政策課題を着実に進め、2009年までに世界市場シェア4%の確保を目指してきた。

また、2008年7月には、経済政策調整会議⁽¹⁶⁾において国土海洋部がインフラの海外進出支援策を盛り込んだ「海外建設支援総合対策⁽¹⁷⁾」を発表した。同総合対策では、パッケージ型インフラ⁽¹⁸⁾の海外輸出を支援するとともに、ロシアや南米などの新規市場への進出支援、中小企業の海外進出支援、海外建設産業の高付加価値化への支援など、インフラの海外進出に関連した韓国政府の総合的な支援対策が提示された。

2010年1月には、対外経済長官会議において海外受注の目標値及び追加支援策が盛り込まれた「海外建設の現況及び活性化方策⁽¹⁹⁾」が発表された。さらに、同年12月には「第2次海外建設振興計画」が策定された(後述)。それまでの韓国の海外インフラ受注は、単純請負型受注が中心であったことから、低い収益構造となっていた。このような限界を克服するため、国土海洋部はインフラ産業への支援方針を量的拡大から質的拡大へと軸足を移し、インフラ受注と収益の拡大を目指している⁽²⁰⁾。

(13) 이 찬영 『SERI 경제 포커스 건설투자 부진의 의미와 시사점』 삼성경제연구소, 제298호, 2010, p.1.

(14) 海外建設促進法(法律第11023号)は、建設業及びその関連産業の海外展開を管理する目的で制定された法律であり、政府の義務として海外進出を促進するための支援等が規定されている。

(15) 국토해양부편 『해외건설진흥계획 수립 연구』 2009년, p.170.

(16) 経済政策調整会議は、関係部署間の情報交換や政策の方向性について意見交換し、関係部署間の政策の違いを調整する関係部署の長官会議である。

(17) 国土海洋部 「海外建設支援総合対策」 <http://www.mltm.go.kr/USR/NEWS/m_71/dtl.jsp?id=155303977>

(18) パッケージ型インフラとは、単に設備や技術だけを輸出するのではなく、設計、調達、建設から完成後の管理運営、メンテナンス(保守)までパッケージとして提供されることをいう。

(19) 国土海洋部 「海外建設の現況及び活性化方策」 <http://www.mltm.go.kr/USR/NEWS/m_71/dtl.jsp?id=155429464>

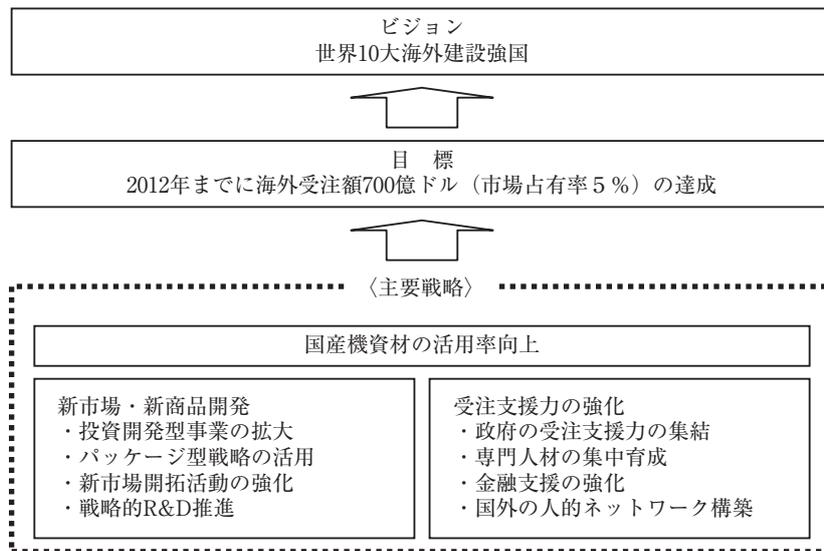
(20) 辻畑圭亮 「韓国の建設関連事情」 『RICE Monthly (研究所だより)』 No.265, 2011.3, p.14.

2 韓国政府のインフラ輸出に向けた具体的な施策

(1) 対外経済長官会議によるインフラ輸出支援アクションプラン

前述のとおり、2010年1月に開催された対外経済長官会議では、インフラ産業を今後の持続的な経済成長の重要な動力として位置付け、その対応策として「海外建設の現況及び活性化方策」を発表した。同活性化方策は、「世界10大海外建設強国への進入」を基本的なビジョンとして掲げ、2012年までに海外受注額700億ドル及び市場占有率5%の達成を政策目標として掲げている(図2)。これらの政策目標を達成するために、韓国政府は新市場・新商品開発と受注支援力強化を主要戦略として打ち出した。新市場・新商品開発では、投資開発型事業の拡大や新市場開拓活動の強化など事業多角化による海外市場の拡大を推進している。また、受注支援力の強化では、専門人材の集中育成や金融支援の強化、国外人的ネットワークの強化など政府の受注支援力を結集させ、海外インフラ受注の体系的な支援を図っている。これらの主要戦略に加え、同活性化方策では、国産機資材の活用率の向上も主要戦略として掲げている。韓国インフラ産業は、外国産の機資材の使用が多くなっているため、受注規模に比べて外貨獲得率はわずか33%(2008年基準)に過ぎず、韓国経済を牽引している半導体(外貨獲得率40~50%)や造船(同60~70%)、自動車(同70~80%)などには遠く及ばない⁽²¹⁾。このため、外国に大きく依存しているインフラ機資材の国産化による外貨獲得率の向上にも積極的に取り組んでいる。

図2 インフラ輸出のビジョンと対応戦略



(出典) 관계부처합동편『해외건설 현황 및 활성화 방안』2010。(関係部署共同編『海外建設の現状及び活性化方策』)を基に著者作成。

(2) 国土海洋部によるインフラ輸出支援アクションプラン

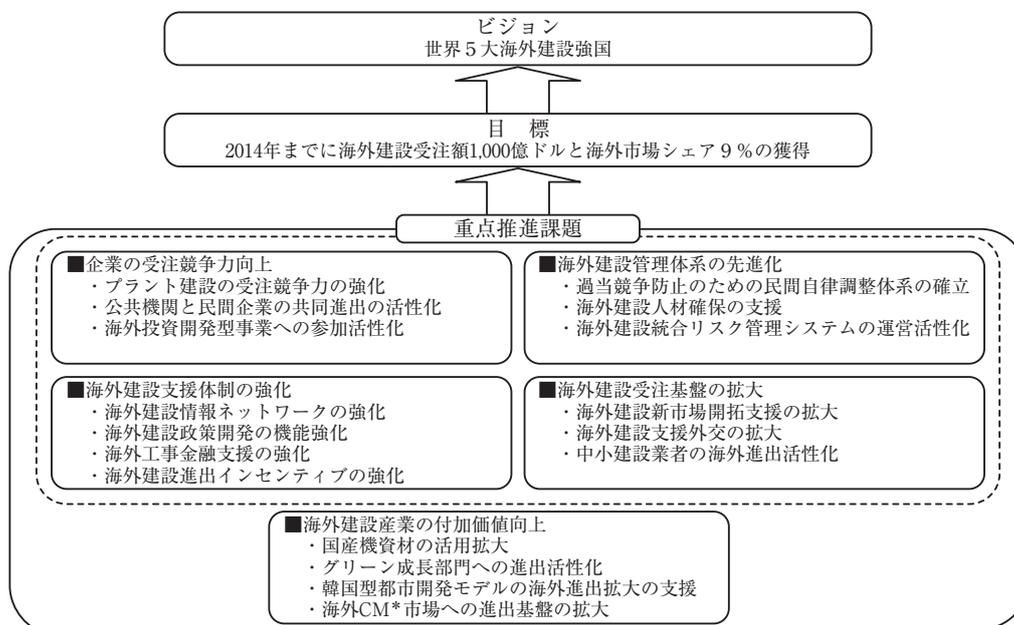
国土海洋部は、2005年からインフラ産業の海外進出を促進するための5か年計画として海外建設振興計画を策定してきた。2005年に策定された「第1次海外建設振興計画」では、2005年から2009年までの基本的なビジョンと、その達成のための推進分野と重点推進課題を提示し、インフラ産業の海外進出を促進してきた。2010年12月には、「第1次海外建設振興計画」が終

(21) 관계부처합동편『해외건설 현황 및 활성화 방안』2010, p.4.

了したことから、2010年以降もインフラ産業の海外進出を持続的に支援するためのアクションプランを示した「第2次海外建設振興計画」を策定した。同計画は、「世界5大海外建設強国への進入」を基本的なビジョンとして掲げながら、計画終了時の2014年までに海外建設受注額1,000億ドルと海外市場シェア9%の獲得を目標としている⁽²²⁾。この目標を達成するため、5大分野の17課題を選定し、重点推進していく計画であり、推進分野と重点推進課題は図3のとおりである。

同計画では、「第1次海外建設振興計画」で選定された4つの重点推進課題に加え、海外建設産業の付加価値向上が新たな推進課題として選定されていた。また、各推進分野の重点推進課題の内容も「第1次海外建設振興計画」では、インフラ産業の海外進出を支援するための受注能力の向上、資金支援、人材育成などが重点的な重点推進課題として設定されていた。「第2次海外建設振興計画」では、新市場・新商品開発による海外インフラ受注拡大に焦点を合わせた海外投資開発型事業への参加活性化、グリーン成長部門への進出活性化、韓国型都市開発モデルの海外進出拡大などを重点推進課題として設定している。また、インフラ輸出による収益性の向上のため、海外に大きく依存してきた機資材を国産化し、その活用を促進を図っていくことも重点推進課題として設定している。すなわち、「第2次海外建設振興計画」では、インフラ産業の海外進出を持続的に支援するとともに、インフラ産業の高付加価値化による海外市場拡大及び収益性向上への支援も強化し、海外建設強国としての地位の確立を図っている。

図3 第2次海外建設振興計画の分野別重点推進課題



(注) 点線の中は、「第1次海外建設振興計画」で選定された4つの重点推進課題と重なる部分である。

*CMとは、Construction Managementの略語であり、建設工事における計画や妥当性調査・分析、設計、施工、管理までを含む建設プロセスの全部又は一部に関する業務のことである。

(出典) 辻畑圭亮「韓国の建設関連事情」『RICE Monthly(研究所だより)』No.265, 2011.3, pp.12-13.を基に著者作成。

(22) 辻畑 前掲論文, p.12.

Ⅲ 韓国のインフラ輸出政策の効果と今後の課題

1 韓国のインフラ輸出政策の効果

この節では、国土海洋部が2005年から2009年にかけて推進してきた「第1次海外建設振興計画」に基づき、インフラ輸出政策の目標に対する事後的な評価（実績評価）を行うこととする（表6）。同計画の4つの推進分野のうち、企業の競争力向上の支援においては、4つの重点推進課題が取り上げられており、建設産業の先進化方案検討、中小企業受注支援センター設立、国産機資材データベース構築、海外建設総合情報サービスの拡大、ウェブ基盤の統合リスク管理システムの構築などの実績を上げてきた。その中でも支援策の達成度、効果性が高く評価されるのは発注情報や建設環境情報などの提供と中小建設企業海外展開支援対策である。建設交通部（現、国土海洋部）は、発注情報（約155か国）や建設環境情報（約61か国）などを提供しており、海外情報の収集能力が脆弱な建設企業はもちろんのこと、既に海外進出を果たしている建設企業が新たな海外受注を獲得する上で、それらの情報が大きく貢献していた。また、中小建設企業の海外展開を支援するため、国土海洋部は中小企業受注支援センターを設置し、専門家によるコンサルティングサービスなどを提供している。この取組みによって中小建設企業は、2008年に71.2億ドルの海外受注を獲得した⁽²³⁾。また、海外に進出を果たした中小建設企業も2006年の132社から、2008年にはその倍を上回る304社が海外進出を果たすなど⁽²⁴⁾、中小建設企業の営業力向上に貢献したと言えよう。

海外建設支援体制の強化においては、6つの重点推進課題が取り上げられており、優秀な海外建設事業者の指定制度の改善、海外労働者非課税範囲の拡大、対外経済協力基金⁽²⁵⁾（以下EDCF）・韓国国際協力団⁽²⁶⁾（以下KOICA）などの公的金融の拡大、グローバル・インフラファンドの設立など制度的な枠組みが作られた。しかし、海外からの受注は増加しているものの、収入などの条件から海外勤務は忌避される傾向があるが、その対策となる海外労働者非課税範囲の拡大には大きな改善が見られない。また、海外建設事業に対する保険制度の不備や約17億ドルを目標としたグローバル・インフラファンドの規模が約300万ドル（2009年現在）に留まっていたなど海外建設支援体制の強化においてはまだ改善すべき課題が多く残されていた。ただし、EDCF・KOICAなどの公的金融が順調に拡大したことは、新たな市場開発につながったと言えよう。

海外建設管理の先進化に対する支援においては、3つの重点推進課題が取り上げられており、国産機資材に関するデータベース構築、大学における海外建設課程の開設、特性化大学⁽²⁷⁾の指定、海外建設現場の安全管理指針の策定などの実績を上げてきた。韓国政府は、海外建設管理者などを育成するため、中央大学や国民大学、忠北大学の3つの大学を特性化大学として指定し、年間約1,000人の専門人材を育成している。また、危機対応実務マニュアルの配布（2005

⁽²³⁾ 국토해양부편, 전계보고서, 2009, p.174.

⁽²⁴⁾ 同上

⁽²⁵⁾ 対外経済協力基金（EDCF：Economic Development Cooperation Fund）は、開発途上国の経済開発を支援するために1987年6月に設立された韓国政府の公的開発援助資金である。

⁽²⁶⁾ 韓国国際協力団（KOICA：Korea International Cooperation Agency）は、韓国の対外無償協力事業を主管する外交通商部傘下の公共機関である。

⁽²⁷⁾ 特性化大学とは、大学自らが特定分野を決め、その分野を特化した教育プログラムや教育環境などが整備された大学であり、中央大学、国民大学、忠北大学は海外建設に関連した人材育成に特化している。

年)や海外建設現場の安全管理指針の策定(2005年)、現場別海外労働者の把握及び連絡体制の構築、安全行動の模擬訓練の実施など⁽²⁸⁾、海外工事リスクマネジメントシステムの構築は、海外労働者の安全性確保に結びついたと言えよう。

表6 第1次海外建設振興計画の推進分野別実績評価

重点推進課題	実績	評価項目		
		重要度	達成度	効果性
1. 企業の競争力向上				
1-1. 建設産業制度のグローバルスタンダード化	・建設産業先進化方策	●	●	●
1-2. 中小企業・エンジニアリング分野の受注能力向上	・中小企業受注支援センター設立 ・国産機資材DB構築	●	●	●
1-3. プラント建設の競争力向上	・海外建設総合情報サービスの拡大 ・海外建設協会のプラント支援機能強化	●	●	●
1-4. 生産性・収益性向上のためのリスクマネジメントシステムの構築	・ウェブ基盤の統合リスク管理システムの構築	●	●	●
2. 海外建設支援体制の強化				
2-1. 海外建設進出インセンティブの強化	・優秀海外建設事業者の指定制度改善 ・海外労働者非課税範囲の拡大 (月100万ウォン(2006)⇒月150万ウォン(2009))	●	●	○
2-2. 建設共済組合の海外建設支援方策の検討	・海外建設事業に対する持続的な保証制度を推進中	●	○	○
2-3. EDCF・KOICA等の公的金融の拡大及び改善	・EDCFの事業妥当性資金 (2006年の5.2億ウォン⇒2008年の24.4億ウォン) ・KOICAの開発調査費 (2006年の68億ウォン⇒2008年の128億ウォン)	●	●	●
2-4. 韓国輸出入銀行の海外建設支援強化	・輸出入銀行の資本金拡充	●	●	●
2-5. 国内外余裕資金の海外建設参加の拡大	・グローバル・インフラファンドの設立 (2009年の40億ウォン、2兆ウォン規模推進)	●	●	○
2-6. 公共機関を通じた海外進出支援	・官民協力委員会の設置(2005.5) ・海外事業及び海外建設協力フォーラムの新設 (2009.7)	●	●	●
3. 海外建設管理の先進化				
3-1. 海外建設総合情報網の拡大	・海外建設総合情報サービス拡大 ・国産機資材DB構築	●	●	●
3-2. 海外建設人材の教育及び訓練	・中小企業受注支援センター設立 ・大学生人材育成課程の開設 ・特性化大学の指定 ・大学に海外建設課程を開設	●	●	●
3-3. 海外建設の安全管理強化	・海外建設現場の安全管理指針の策定 ・海外建設現場での安全行動の模擬訓練実施 ・海外建設の安全教育の強化	●	●	●
4. 海外建設受注基盤の拡大				
4-1. 市場開拓資金の支援拡大	・支援予算の拡大 (9.5億ウォン(2004)⇒23億ウォン(2009))	●	●	●
4-2. 建設外交の強化	・官民合同視察団及び市場開拓団の派遣 ・海外商談会ツアーの開催	●	●	●
4-3. 建設協力基盤の構築	・主要国との建設協力協定の締結	●	●	●

(注) ●：非常に高い、●：高い、○：普通

(出典) 국토해양부 편 『해외건설진흥계획 수립 연구』 2009, pp.168-194.(国土海洋部編：海外建設振興計画の樹立研究)を基に著者作成。

⁽²⁸⁾ 국토해양부 편, 전 계보 고서, 2009, pp.189-190.

海外建設受注基盤の拡大に対する支援においては、3つの重点推進課題が取り上げられており、支援予算の拡大、官民合同視察団及び市場開拓団の派遣、海外商談会ツアーの開催、主要国との建設協力協定の締結などの実績を上げてきた。その中でも、市場開拓資金による支援は、個別企業が単独で推進する新市場開拓事業に対し、負担を軽減する目的としてその一部の費用を支援するもので、約194万ドル（2009年現在）の予算を確保した。支援策が策定される前の2004年の約80万ドルに比べて約2.4倍の増加となった⁽²⁹⁾。このような支援金の予算枠の拡充が、建設企業の新市場開拓の動きを活発化させる契機となったことから、市場開拓資金による支援は成果を上げたと思われる。

「第1次海外建設振興計画」で取り上げた個別課題では、まだ不十分な部分があるものの、韓国企業の海外進出が活性化したことや、多様な海外建設情報サービスの提供などに対する支援策により、韓国インフラ産業の海外受注実績が2005年から2009年までの5年間で平均45.9%の急成長を成し遂げた。加えて、新たな市場開拓資金による都市インフラや海水淡水化事業などの海外市場シェアの拡大に大きな成果を上げてきた。これらのことから、「第1次海外建設振興計画」は、韓国インフラ産業の海外進出において大きな成果を上げたと言える。

2 今後の課題

これまで韓国政府は、韓国インフラ産業の海外進出及び市場拡大に向け、様々な支援策を講じてきたが、それにもかかわらず、インフラ輸出においては解決すべき課題が多く残されている。その中でも最も大きな課題としてクローズアップされているのが人材確保と中小企業の海外進出基盤の確保である。これらの問題に対して韓国政府は、「第1次海外建設振興計画」に引き続き、「海外建設支援総合対策」や「海外建設の現況及び活性化方策」、「第2次海外建設振興計画」においても重点推進課題として盛り込んで、真剣に取り組んでいる⁽³⁰⁾。

海外建設人材の確保においては、特性化大学などを開設し、専門人材の育成に力を入れてきた。しかし、海外建設現場における劣悪な作業環境などを理由に海外勤務を忌避する傾向が強まっていることから、人材確保に頭を悩ませる企業も少なくない。

また、韓国政府は中小企業の海外進出基盤を強化するため、様々な支援策を講じてきた。その中の一つがグローバル・インフラファンドの設立である。海外市場から受注を獲得するためには、工事を継続して行える一定の資金力が求められるが、中小企業の場合は、その資金力が不足している。そのような課題を改善するため、韓国政府はグローバル・インフラファンドの設立を急いできた。しかし、2011年3月現在までに集まった額は約3.4億ドルにすぎず、2012年までの目標額の約17億ドルを大きく下回っている。韓国経済においてインフラ産業の海外進出は重要な成長動力であるため、これらの問題解決に向けた新たな支援策や奨励策の検討が必要である。

これらに次ぐ課題がインフラ受注の量的拡大から質的拡大への転換である。これまで韓国インフラ産業は、量的な側面では大きな成果を上げてきた。しかし、収益性の高い事業分野への進出は未だに大きな成果を得ていない。2009年にUAEから原子力発電の受注を獲得したものの、韓国側が工事資金を貸与することが条件となっており、韓国側はその資金を海外から調達

(29) 同上, p.191.

(30) 日本電機工業会編『韓国のインフラ輸出全般の取組み報告書』2010, p.13. <https://www.jema-net.or.jp/jema/data/201010korea_infra.pdf>

しなければならないため、金利差損などにより収益性の面では実効性がないとの批判の声も出ている。これ以外には高付加価値分野の受注実績はほとんどなく、収益性の低い単純請負型の受注が主流となっている。このような状況を踏まえ、韓国政府は「第2次海外建設振興計画」において海外建設産業の付加価値向上を重点推進課題として取り上げ、高付加価値なインフラ輸出への支援を積極的に行っていくという方針を打ち出した。しかしながら、政府の新しい方針にも拘らず、「これまで同様に収益性より実績だけを重視している⁽³¹⁾」という懸念を示す声も出ている。今後の韓国インフラ輸出において、付加価値の高いインフラ事業による収益性の向上をいかに図っていくかということが重要な課題となる。

おわりに

韓国インフラ産業は、意思決定力やコスト競争力、工期短縮などの要素に加え、2005年から始まった政府の手厚い支援によって急成長を成し遂げ、大きな成果を上げてきた。その勢いは強く、これまで韓国経済を支えてきた半導体や造船、自動車などの産業を凌ぐほど成長し、韓国経済の成長動力としての地位を占めるようになった。しかし、韓国インフラの海外進出において人材確保や中小企業の海外進出基盤の確保、質的拡大への転換といった課題も残されており、韓国インフラ産業が海外市場でのシェアを拡大させていくためには、それらを改善していく必要がある。このような状況を踏まえ、韓国政府は人材確保と中小企業の海外進出基盤の確保に向けた支援を引き続き行うとともに、インフラ産業の高付加価値化に向けた様々な支援を講じている。

韓国政府の支援策がこれらの課題をどこまで解決することができるのかが注目される。また、その成果が今後韓国インフラ産業の海外市場拡大と収益性向上に大きな影響を与えられらることから、その状況を注視していく必要がある。

(31) ブラジルの高速鉄道事業は、事業費の70%をブラジル政府が出資し、残り30%を民間企業が調達することになっており、さらにその30%の内、80%はブラジル企業が、20%は落札企業が負担するとしている。落札した企業は40年間の運営を通して事業費を回収することになっているものの、運賃の上限が設定され、収益性が低いと指摘されている。こうした事業を受注するため、積極的な姿勢を見せている韓国政府に対して実績重視であるとの懸念の声も上がっている。「이상한 브라질 고속철도 수주전」『경향신문 (인터넷판)』2011.6.21. <http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=201106212116025&code=920100>